

公立大学法人熊本県立大学中期目標（素案）

（前 文）大学の基本的な目標

熊本県立大学は、これまで、「総合性への志向」「地域性の重視」「国際性の推進」を理念に掲げ、3学部・3研究科を有する総合的な大学に発展し、本県唯一の公立大学としての役割を果たしてきた。

そして、今日、社会状況が複雑多様化し、急速に変化するに伴い、大学に期待される役割も多様化し、高度化している中、本学としても、こうした環境の変化に対応し、期待に応えながら、今後とも、地域社会における「高等教育機会の提供」、「人材育成」、「教育・研究による貢献」という大学としての責務を積極的に果たすことが必要である。

そこで、熊本県立大学は、本学の理念や求められている役割を踏まえ、次の目標を掲げ、より一層地域や県民の期待や負託に応えられる大学となるよう、絶えず点検、見直しに努めながら、大学の総力をあげてその実現を目指す。

< 目 標 >

21世紀の地域社会を担う人材育成の拠点としての大学

21世紀の地域社会の発展に貢献する有為で教養豊かな人材 - 地域にありながらも、国際的視野を持ち、堅実性と進取の精神を兼ね備えた人材 - を育成する。学部では、教養教育と専門基礎教育に重点を置いた教育、また、人文・社会・自然科学の三分野を擁する総合的な大学としての特色を生かした学際的な教育を実施する。大学院では、研究者の養成に加え、高度職業人の養成 - 社会人の再教育を含む - 等により、指導的な役割を果たす人材を養成する実践的な教育を行う。

地域社会の発展に貢献する知的創造拠点としての大学

今日の社会状況に対応する専門的、最先端の学術研究の充実や、総合的な大学としての特色を生かした学際的な研究の推進により、地域活性化や環境問題など様々な課題の解決に寄与するとともに、研究成果の還元などを通じて地域社会の発展に貢献する。

県民に開かれた学習・交流拠点としての大学

県民や社会に開かれ、誰もが必要に応じて教育研究資源を活用できるよう、学術、教育、文化等の学習・交流を推進する。

さらに、他大学との連携や海外協定校等との交流推進により、大学間の教育研究資源の共有化や情報交換、教員・学生の交流を促進する。

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 大学全体としての目標

教育の成果に関する目標

中期目標	中期計画	参考（現状と課題）
<p>論理的思考能力の育成を重視し、自ら課題を抽出・設定し、課題分析・総合的判断ができる能力を育成する。</p> <p>また、積極性、自律性及び行動力を身につけた、社会状況の変化に柔軟に対応できる応用力のある人材を育成する。</p> <p>さらに、地域社会及び国際社会に興味・関心を有し、異質性を認めることができ、協調性があり、社会においてネットワークの形成ができる能力を涵養する。</p>	<p>< 学士課程 ></p> <p>学部教育は、基礎学力、幅広い視野や考え方、豊かな人間性を備えた人材を育成する教養教育を重視、充実するとともに、学生の学習意欲を引き出し、現実的な課題に柔軟に対応できるよう、実践的・学際的な教育を充実する。また、コミュニケーション能力（議論する能力、英語等外国語運用能力、情報技術）を重視した教育を実施する。</p> <p>学部の専門教育は、生涯学び続ける基礎を培うため、専門基礎を正確に把握させる教育と、広い視野を持ち、学問を総合的に把握し、課題を探求できる幅広い教育を行う。</p> <p>< 大学院課程 ></p> <p>大学院教育は、研究者の養成に加え、高度職業人の養成 - 社会人の再教育を含む - 機能を充実し、指導的な役割を果たす人材を養成するための実践的な教育を行う。</p> <p>・全学的なカリキュラム管理システムを確立し、教育内容・方法、カリキュラムや教育に関する実施体制について全学的に点検・評価及び見直しを適切に行う。</p> <p>・教員一人ひとりが、教育を重視、充実することの重要性を認識し、学生や社会のニーズに合った教育を行うため、教員の教育力向上を図る。</p>	

教育内容等に関する目標

中期目標	中期計画	参考（現状と課題）
<p>ア 入学者受入れに関する目標</p> <p>(ア) 大学で学ぶ目標、学習への強い意欲を有し、人や社会に関心があり、社会の福祉の増進や文化の向上への寄与や環境との共生を目指す学生を受け入れる。 また、大学院において、社会人の受入れを積極的に進める。</p> <p>(イ) 法人の理念や目標を踏まえ、大学全体の教育目標に沿った各学部・研究科のアドミッション・ポリシーを策定し、公表する。</p> <p>(ウ) 多様な選抜方法による入学試験を実施し、アドミッションポリシーに沿った学生の確保を図る。</p>	<p>大学入試制度の状況や入学者選抜の評価を踏まえ、入学試験における試験教科・科目の設定、募集人員の配分、推薦入学の選抜方法等を適宜検証し、必要な改善策を講じる。</p> <p>学部及び大学院において、社会人特別選抜を引き続き実施する。また、大学院において、昼夜開講を実施する。</p> <p>各学部・研究科のアドミッションポリシーを、大学の広報誌・ホームページなどを通じて、高等学校・企業・地域社会などへ発信する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、入学者選抜の評価、改善を実施。 ・昼夜開講は環境共生学研究科及びアドミニストレーション研究科で実施。
<p>イ 教育内容・方法に関する目標</p> <p><学士課程></p> <p>(ア) 学部教育では、幅広い視野や課題探求能力を身につけるための教育として教養教育と専門基礎教育を重視、充実する。</p>	<p>全学的なカリキュラム管理・運営組織において、体系的な教養教育カリキュラムを編成し、教養教育と専門教育を一貫した学部教育として効果的に編成するための調整を行う。</p> <p>全教員が教養科目の開講・運営に関与し、教養教育の充実を図る。 学生の基礎的な学習能力を高めるため、1年前期に導入基礎教育として実施しているプレゼミナールを充実する。 幅広い科目を提供するために、必要に応じて単位互換制度の拡充を図る。</p> <p>少人数教育により双方向性を確保し、演習科目の内容を充実する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教務、教養科目運営、教職課程の各委員会が所管。 ・教養科目の教育目標や科目（分野）の見直し、教育方法について関係委員会が調整できる権限・責任体制の確立が必要。 ・H15から全教員が教養科目を担当 ・H15から実施 ・本学総合管理学部と熊本大学法学部、熊本学園大学商学部・経済学部で専門科目について実施。 H16：本学 熊大4人、熊本 本学3人と利用学生が少ない。 ・総合管理学部ゼミで学生数の上限と下限を設定。

c 社会への関心や職業観を身につけ、学習への動機付けとなる教育を実施する。

(1) 各授業科目の位置づけや成績評価基準等を明確にするとともに、学生自らが教育の成果に関する目標に掲げる能力を修得できる制度の充実により、学生の学習意欲向上を図る。

・実践的・実務的科目については、理論と実務を融合させるため、実務家による講義を適宜組み入れる。

・文部科学省の教育充実のためのプログラム等に全学で戦略的に取り組み、学生の体験的、実践的な学習を充実させる。

きめ細やかな教育を行うための大学院生によるT・A(Teaching Assistant)制度を充実する。

インターンシップやキャリアガイダンス等のキャリア教育を充実する。
また、学生のボランティア活動等の積極的な導入・支援により、社会への関心を喚起する。

学生が学習目標を設定できるように科目体系を明らかにし、養成すべき人材を育成する履修モデルを示すとともに、シラバス等により各授業科目の位置づけを明示する。

シラバス(授業計画書)により、授業主題・計画、教材と参考文献、成績評価の方法、履修上の注意等を示し、学生に事前に学習内容を周知することで、履修計画を立てやすくし、事前事後の学習を効果的に行えるようにする。

環境共生学部 教養1科目
総合管理学部 教養3科目
学部横断科目 教養1科目

・充実に向けて学内で検討中。

・「新熊本学：地域社会と企業」、「新熊本学：地域社会と市民ネットワーク」、「新熊本学：地域社会と行政」、「新熊本学：熊本の生活と環境」等において実施。

・オムニバス形式で行っている授業であり、教育内容の体系化を図るため、教員によるコーディネートが重要。

・H16不採択(現代GPは書類審査を通過し、面接審査を受験)
・大学全体の教育充実のため、組織的な取り組みが必要。

・H15から実施

・インターンシップはH16入学生から単位化、キャリアガイダンスは就職支援事業として、全学的に実施。
・ボランティア活動は、学外からの募集分を学生に紹介。活動の必要性は、ボランティア論、NPO論等の授業をH16入学生から導入(総合管理学部科目)

・「履修の手引き」により科目体系を明示。履修モデルは総合管理学部で明示。各授業毎の位置づけは明確でない。

・シラバスの記載項目になっているが、教員によりばらつきがある。

	<p>G P A (Grade Point Average) 制度により、成績優秀者に対しては、表彰や特典（一部学部のみ）を与え、成績不振者に対しては、履修指導を実施する等、学生の自主的・意欲的な学習を喚起する。</p> <p>学部内での横断的履修を可能とする柔軟なコース制を実施し、学部相互間では修得した単位を一定範囲内で卒業単位として認定する。</p> <p>一定の成績条件を満たしている学生については、原則として自由な転学部、転学科、転専攻を認める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ H 1 6 入学生から実施 ・ H 1 5 から全学的に学部相互間の履修を原則自由とし、10 単位以内で卒業単位として認定。 ・ H 1 5 から各学科、専攻の10 %以内で認める。
<p>< 大学院課程 > (ア) 高度職業人の養成、研究者の養成、社会人の再教育を行うため、大学院教育の充実を図る。</p>	<p>学部・研究科で検討中</p>	
<p>ウ 教育の質の向上に関する目標 (ア) 教育の質の向上のため、教育活動について、適切な評価、改善を行う。</p>	<p>各学部で実施している F・D (Faculty Development) 研修について、内容の充実を図るとともに、大学全体としての取組として実施、充実する。</p> <p>教員の業績評価の結果を教員にフィードバックし、教育改善につなげる。</p> <p>全授業を対象に実施している学生アンケートについて、アンケート結果を授業の改善に用いるとともに、アンケート結果を公表する。また、アンケートの内容、実施方法については検証し、改善を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ F・D を学部毎に実施。 ・ 授業評価アンケートの結果活用も併せ、教育の質の向上に向けた大学としての体系的な取組が必要。 ・ 評価結果を教員へフィードバックし、特に評価が低い教員は改善計画書を提出し、改善実施、学部長が指導・助言を行っている。 ・ H 1 4 後期から専任教員の全授業（非常勤講師は任意）を対象にアンケート実施、結果公開。

教育の実施体制等に関する目標

中期目標	中期計画	参考（現状と課題）
<p>ア 全学的なカリキュラム管理システムを構築し、教育目標に沿ったカリキュラムを編成し、体系的な教育を実施する。</p>	<p>全学のカリキュラム管理・運営について権限、責任を有する体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教養科目の教育目標や科目（分野）の見直し、教育方法について関係委員会が調整できる権限・責任体制の確立が必要。
<p>イ 教育の成果に関する目標を効果的に達成するために適切な教職員の配置を行う。</p>	<p>社会の要請に合ったカリキュラムとするため開設授業科目の点検、評価及び見直しを適切に実施し、各授業科目の位置づけを明確にする。</p> <p>退任教員の後任採用は、カリキュラム編成に基づいた教員人事（採用）計画を作成し、その計画に基づき行う。また、教育内容により、多様な採用形態を導入する。</p> <p>カリキュラムの見直しに際しては、できる限り専任教員による授業対応を目指し、非常勤講師を適宜配置する。</p> <p>教育支援を充実するため、職員を適正に配置するとともに、職員の専門性を高める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・退任教員の後任採用は、カリキュラムに沿った教員人事計画に基づいた採用を実施。 ・実務家教員等の採用については、多様な採用形態を導入し、必要な人材の確保を図ることが必要。
<p>ウ 学生の学習環境を適切に整備する。</p>	<p>附属図書館の文献の充実を図るとともに、データベースの共同利用等によるネットワーク機能の充実を検討する。</p> <p>利用者のニーズに対応して、附属図書館の開館時間延長や日曜開館、外国語教育センターの夜間・休日開館を実施する。講義室や実験室等の適切な整備、充実を図る。</p> <p>学習や将来の進路等学生の様々な悩みに対応するためのオフィスアワー制度を引き続き実施する。</p> <p>個々の学生を在学期間を通じて担当教員がサポート・アドバイスする体制を充実する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開館時間 附属図書館（一般にも開放） 平日 午前8時40分～午後9時 土曜日午前10時～午後4時 外国語教育センター 平日 午前9時～午後5時 ・H14から実施 ・学生の利用状況や課題を把握して制度を充実、教員のカウンセリング能力向上を図る研修等による対応充実が必要。

2 研究に関する目標

(1) 大学全体としての目標

研究水準及び成果等に関する目標

中期目標	中期計画	参考(現状と課題)
<p>ア 人文、社会、自然の3分野を有する本学の特色を生かした学際的な研究や基礎研究を推進するとともに、地域活性化や環境問題、地域文化の継承・創造などの地域課題の解決に寄与する地域のニーズに積極的に対応する研究活動を行い、国内外における優れた研究水準を確保・維持する。</p>	<p>教員研究費について、学長特別交付金により学際的な研究や教育内容・教育方法開発のための研究等を支援する。</p> <p>科学研究費補助金等競争的な資金の獲得や、受託研究、教育研究奨励寄附金等の外部資金を積極的に受け入れる。</p> <p>附属図書館の文献の充実を図るとともに、データベースの共同利用等によるネットワーク機能の充実を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ H15 から実施している「学長特別交付金制度」について、効果的な活用が必要。 ・ H16 受託研究 4件 共同研究 1件 アクセスによる共同研究 14件 ・ H16 科学研究費補助金 申請：28件(25人) 採択(新規)：6件(6人) ・ H16 寄附金 14件
<p>イ 社会の要請に応え、様々な機会を活用して研究成果を積極的に公表し、地域に還元する。</p>	<p>熊本県立大学地域交流センター主催の講演会等による研究成果の報告を積極的に行う。</p> <p>必要に応じて熊本TLO (Technology Licensing Organization) を活用し、産業界への研究成果の還元を行う。</p> <p>地域貢献研究事業や受託研究制度の活用により、県や市町村の行政課題解決に資する研究を推進する。</p> <p>出版助成制度について検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「公開講演会」、「地域講演会」を各年2件程度実施。 その他、市町村等からの依頼に応じて講師派遣 ・ 教員による調査研究の成果の還元を積極的に行っていくことが必要。
<p>ウ 研究活動について、適切な評価、改善を行う。</p>	<p>教員研究費については、経費執行の実態や業績評価の結果を踏まえ、適正配分及び有効に利用するためのシステムを整備する。</p>	

	<p>教員の研修の充実を図るため、研修成果発表の機会設定等により、海外・国内研修（留学）について、研修条件、派遣人数、期間等のあり方を見直す。</p>	
--	---	--

研究実施体制等に関する目標

中期目標	中期計画	参考（現状と課題）
<p>ア 国内外における優れた水準の研究を推進するため、学長や学部長がリーダーシップを発揮できる体制を整える。</p>	<p>教員研究費について、学長特別交付金制度を活用し、学長のリーダーシップに基づき、特徴ある研究に予算を重点配分する。</p>	<p>・ H 1 5 から実施</p>
<p>イ 地域や産業界との連携による研究活動を促進するため、学内体制の充実を図る。</p>	<p>本学の地域貢献の総合窓口である「地域交流センター」や環境共生学部において研究機関や民間企業との連携を進めるための「環境共生学部研究支援センター（アクセス、ACCESS）」の活用により、地域課題の研究や試験研究機関・地域企業との共同研究を推進する。</p> <p>他大学及び研究所等並びに地方公共団体及び民間企業・団体等の外部機関との研究協力を推進し、研究員・研修員等の受入れを推進する。</p>	<p>・ H 1 5 に「地域交流センター」を設置。専任の教職員の確保も含め、体制強化が必要。</p>